



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 3255 - 8212
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	237,389	△4.4	7,780	117.9	9,109	91.4	4,011	83.5
25年3月期	248,430	15.3	3,570	△31.5	4,760	△28.9	2,186	△48.8

(注) 包括利益 26年3月期 6,422百万円(△15.2%) 25年3月期 7,571百万円(43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.24	53.11	4.4	4.3	3.3
25年3月期	28.74	28.68	2.5	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 150百万円 25年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	217,132	97,416	43.0	1,248.38
25年3月期	207,465	93,932	43.6	1,186.44

(参考) 自己資本 26年3月期 93,415百万円 25年3月期 90,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,575	1,455	△3,285	44,298
25年3月期	13,054	△870	△2,801	31,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,910	87.0	2.2
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,877	47.0	2.1
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		41.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	5.7	△1,000	—	△600	—	△400	—	△5.31
通 期	242,000	1.9	6,600	△15.2	7,300	△19.9	4,500	12.2	59.72

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 127,000百万円、(通期) 250,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	83,765,768株	25年3月期	85,765,768株
26年3月期	8,936,494株	25年3月期	9,595,830株
26年3月期	75,356,693株	25年3月期	76,083,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,654	△5.6	5,920	316.9	7,134	154.3	3,186	92.1
25年3月期	196,662	0.8	1,420	△67.9	2,805	△46.9	1,658	△30.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	42.13		42.03					
25年3月期	21.70		21.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	187,819		83,931		44.6		1,116.18	
25年3月期	182,184		82,304		45.1		1,075.58	

(参考) 自己資本 26年3月期 83,823百万円 25年3月期 82,215百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△3.0	△1,900	—	△1,200	—	△700	—	△9.26
通 期	180,000	△3.0	4,800	△18.9	5,700	△20.1	3,100	△2.7	40.99

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 105,000百万円、(通期) 190,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」および6ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は平成26年5月13日（火）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	23
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47

5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(継続企業の前提に関する注記)	58
(重要な会計方針)	58
(会計方針の変更)	60
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	62
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 受注および販売の状況(連結)	64
(2) 受注および販売の状況(個別)	65
(3) 連結業績の推移	66
(4) 個別業績の推移	67

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調や株式市場が堅調に推移するなか、各種政策効果等を背景に輸出環境の改善や生産の増加から企業収益が改善し、また、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復が続きました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに第2四半期以降は堅調に推移し、消費税率引き上げに伴う需要も見られたものの、受注競争の激化や労務費上昇等もあいまって、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、中期経営計画最終年度において、本社および事業本部の組織をフラット化し、現業機能をさらに強化することを目的とした機構改革を行うとともに、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアルやエンジニアリングといった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

(a) 受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を4.1%上回る2,642億80百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を8.3%上回る1,704億20百万円、産業設備は前連結会計年度を3.4%下回る871億01百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を4.0%上回る2,575億22百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を5.7%上回る65億94百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を3.5%下回る1億63百万円となりました。その構成比は、一般設備が64.5%、産業設備が32.9%、あわせた設備工事業は97.4%、設備機器の製造・販売事業が2.5%、その他が0.1%であります。

(b) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を4.4%下回る2,373億89百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を2.5%下回る1,527億96百万円、産業設備は前連結会計年度を8.9%下回る775億08百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を4.8%下回る2,303億05百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を7.2%上回る69億19百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を3.5%下回る1億63百万円となりました。その構成比は、一般設備が64.4%、産業設備が32.6%、あわせた設備工事業は97.0%、設備機器の製造・販売事業が2.9%、その他が0.1%であります。

(c) 利益

当連結会計年度の利益は、売上高は減少したものの、工事採算性の改善等により、営業利益は前連結会計年度を117.9%上回る77億80百万円、経常利益は前連結会計年度を91.4%上回る91億09百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度を83.5%上回る40億11百万円となりました。

(d) 繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を16.3%上回る1,921億70百万円となりました。

なお、当連結会計年度から、中期経営計画に基づき、重要性が増したタカサゴベトナム Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。このことに伴い、設備工事事業における当連結会計年度受注高は3億02百万円、当連結会計年度売上高は10億02百万円、当連結会計年度末繰越高は3百万円それぞれ増加しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事事業)

売上高は前連結会計年度を4.8%下回る2,303億06百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を136.9%上回る71億70百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前連結会計年度を4.9%上回る86億31百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を18.1%上回る5億90百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度を3.3%下回る1億79百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を60.5%下回る20百万円となりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題やアジア地域の成長鈍化など不透明な要因はあるものの、海外経済の持ち直しと国内企業の収益改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われま。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、改善傾向で推移することが予想されるものの、競争激化や消費税率引き上げに伴う需要の反動の影響等により、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような情勢のもと、当社グループは、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、計画達成に取り組んでまいりま。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,420億円、営業利益66億円、経常利益73億円、当期純利益45億円、受注高2,500億円、繰越高2,001億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,800億円、営業利益48億円、経常利益57億円、当期純利益31億円、受注高1,900億円、繰越高1,696億円を見込んでおります。

なお、3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題(10頁)に記載の独占禁止法違反の疑いにかかる事案について、現時点において合理的に見積もることが可能な指名停止措置の影響を考慮しております。今後考えられる処分等の影響につきましては、本日発表の業績予想には考慮しておりません。引き続き、状況に応じて業績予想を見直し、適時適切に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて96億67百万円増加し、2,171億32百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61億82百万円増加し、1,197億15百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて34億84百万円増加し、974億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131億88百万円増加し、442億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、135億75百万円の収入（前連結会計年度末比＋5億21百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少などにより、収入超過となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億55百万円の収入（前連結会計年度末は8億70百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億85百万円の支出（前連結会計年度末比△4億83百万円）となりました。これは主に配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率	43.9%	46.6%	42.6%	43.6%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	32.6%	24.8%	27.5%	36.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	—	1.5年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.2倍	—	47.6倍	124.2倍	188.8倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／
営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行っております。

当社の期末配当金は、公表どおり1株につき12円50銭を予定しております。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は25円となります。

また、次期における当社の配当金は、1株につき第2四半期末・期末ともそれぞれ12円50銭とし、年間25円を予定しております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動があります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア等の地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は112億91百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成され、設備工事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

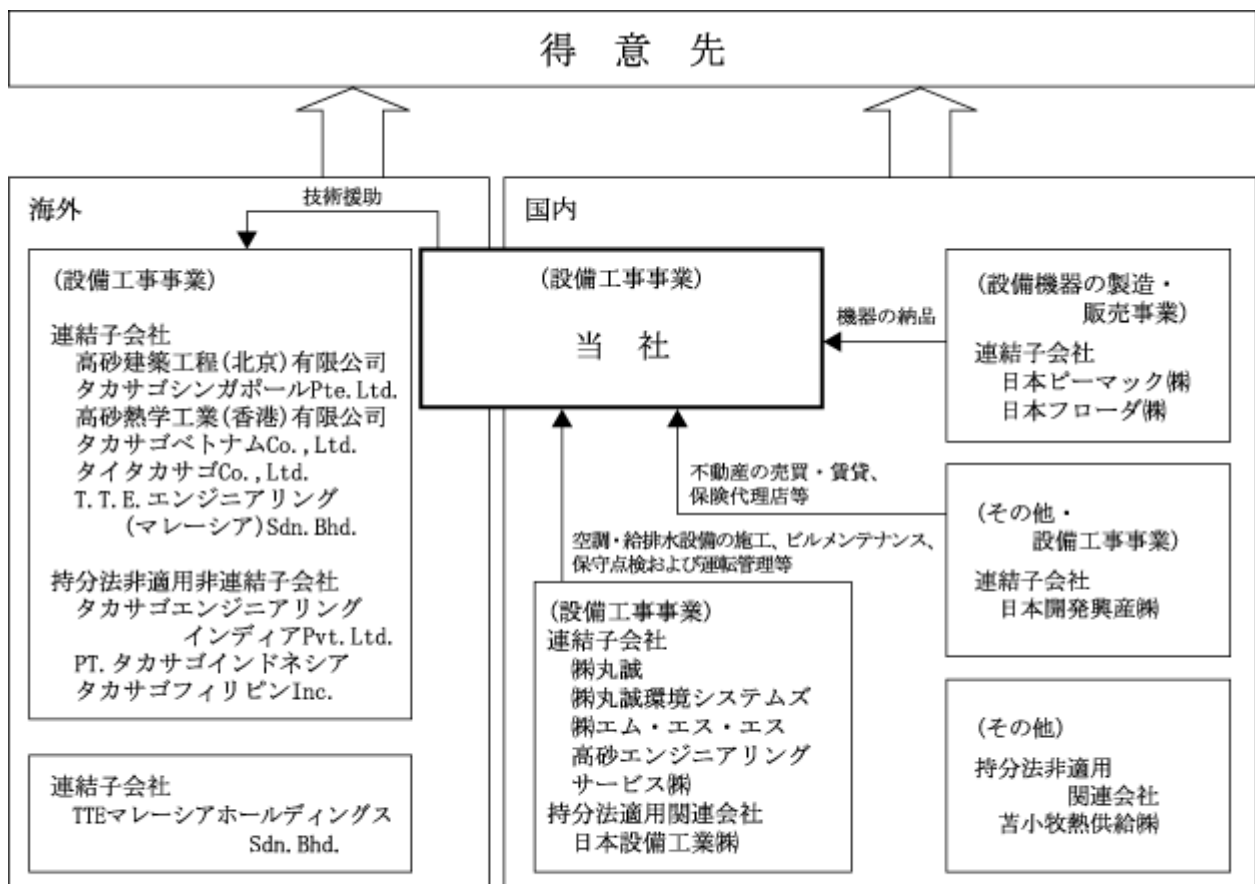
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、(株)丸誠（連結子会社）および同社の連結子会社である(株)丸誠環境システムズと(株)エム・エス・エスは、ビルメンテナンスを、高砂エンジニアリングサービス(株)（連結子会社）は、空調設備の保守・点検、運転管理等を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程（北京）有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業（香港）有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E. エンジニアリング（マレーシア）Sdn. Bhd. のほか非連結子会社2社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株)（連結子会社）および日本フロダ(株)（連結子会社）は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他 日本開発興産(株)（連結子会社）は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T.T.E. エンジニアリング（マレーシア）Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。

2 持分法非適用非連結子会社としてタカサゴフィリピンInc. がありますが、平成26年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備に関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」を通じて顧客のニーズに対応したサービスの提供に努め、社業の発展を図り、もって社会に貢献することを経営の基本としております。こうした観点のもと、株主、顧客、従業員などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、企業価値の向上を目指して挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画において、最終年度である平成28年度（平成29年 3 月期）には連結業績として受注高3,000億円、売上高2,930億円、経常利益100億円を数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年 3 月期を最終年度とする 3 か年の中期経営計画において、本社および事業本部の組織をフラット化し、現業機能をさらに強化することを目的とした機構改革を行うとともに、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアルやエンジニアリングといった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました。計画策定後の経済情勢等の変化もあり、中期経営計画との比較では、連結受注高は目標の2,600億円を達成いたしました。連結経常利益は目標の100億円に対し91億円と届きませんでした。また、平成24年 3 月から当社の子会社となった株式会社丸誠（コード番号：2434、JASDAQ市場（スタンダード））が業績に貢献するとともに、国際事業は目標の「連結売上高の10%」を1年前倒しで達成することができました。さらに、組織改革による経営基盤強化等、一定の成果を得ることができました。

また、新たな取り組みとして、平成25年 7 月、当社グループの省エネシステムや技術を常設展示する「グリーン・エア プラザ」を東京に開設し、ソリューションおよびコンサルティング情報の発信ならびにコミュニケーションを通じて顧客のニーズを引き出す需要喚起型の営業活動を強化してまいりました。

海外展開に関しましては、インドおよびインドネシアに現地法人を設立するとともに、ミャンマーに事務所を設置するなど、今後の経済成長が見込まれる国や国内製造拠点等の海外移転の動きに対応すべく、事業の強化に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度から、中期経営計画に基づき、重要性が増したタカサゴベトナムCo., Ltd. を連結の範囲に含めました。あわせて、海外拠点を統括する海外事業部を「国際事業部」に改称し、当社グループのグローバル化を強力に推進する方針を明確にいたしました。

平成26年 3 月には、子会社の株式会社丸誠とのシナジー効果をより一層高めるべく、同社を完全子会社とし、当社と連携して建物の保守管理・運転管理事業の運営を行うこと、および、当社と当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社との合併により同事業における技術力を一層強化し、株式会社丸誠の顧客基盤の拡大やコスト構造の見直し等を図ることが、当社グループの企業価値を最大化するために有益であるとの結論に至りました。そこで、当社は、平成26年 3 月20日、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社丸誠を株式交換完全子会社とする株式交換（簡易株式交換）を平成26年10月 1 日を効力発生日として行うことを決議いたしました。また、株式会社丸誠および高砂エンジニアリングサービス株式会社は、同日、上記株式交換の効力発生を条件として、株式会社丸誠を吸収合併存続会社、高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（簡易合併）を平成26年10月 1 日を効力発生日として行うことを決議いたしました。

また、当社は、平成26年2月、10年後の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を策定し、「顧客の期待に応え、信頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を当社グループの目指す姿として、請負工事業から総合エンジニアリング企業への転換を図ってまいります。その実現に向けた変革の基礎づくりとして、平成26年4月から、新たな3か年中期経営計画「iNovate on 2016」を開始いたしました。中期経営計画においては、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題としております。「現場力の強化」では、計画性の高い現場づくりや現場への優先的資源配分を行うとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強化し、顧客の潜在ニーズに働きかけるセールスエンジニアリングを展開してまいります。「人財育成至上主義」では、当社グループを支える人財の育成に取り組んでまいります。「安定的な収益確保」では、戦略的な人員シフトと採算性を重視した受注活動を徹底してまいります。加えて、当社グループのバリューチェーンの構築を通じて、重複事業の集約や事業シナジー強化に向けた再編・統合、新規事業の展開を推進するとともに、グローバル展開につきましては新規拠点の開設や収益源の多様化、ナショナルスタッフの幹部登用を含む積極活用を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く国内の事業環境は、大きな成長が期待できなくなる一方で、成長が見込める海外市場や環境ソリューション事業への経営資源投入が重要課題となっております。当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めてまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアルおよび環境ソリューション事業に注力し、複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、省エネルギー・環境保全に資する新たな技術を取り込んだ空調システムやサービスの提供、新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を一層強化してまいります。

なお、当社は、平成25年9月、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、当社および当社関係者が、平成26年3月、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。また、当社は、同年3月に国土交通省から指名停止措置を受けております。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、本件に関する事実の確認および原因の究明ならびに再発防止策の妥当性に関する客観的な評価および提言を得ることを目的に、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」を設置しております。役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 32,565	※1 46,253
受取手形・完成工事未収入金等	112,846	107,209
有価証券	138	54
未成工事支出金等	※2, ※3 3,141	※2, ※3 3,482
繰延税金資産	1,903	2,128
その他	6,132	7,302
貸倒引当金	△129	△119
流動資産合計	156,597	166,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,566	8,208
機械装置及び運搬具	870	894
工具器具・備品	3,287	3,323
土地	2,114	1,969
建設仮勘定	26	334
減価償却累計額	△8,594	△8,462
有形固定資産合計	6,270	6,268
無形固定資産	848	755
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 32,806	※4 33,026
長期貸付金	13	13
前払年金費用	2,094	—
退職給付に係る資産	—	2,707
繰延税金資産	433	438
差入保証金	2,364	2,799
保険積立金	2,971	2,843
その他	3,627	2,318
貸倒引当金	△458	△352
投資損失引当金	△104	—
投資その他の資産合計	43,749	43,794
固定資産合計	50,867	50,819
資産合計	207,465	217,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,343	62,184
短期借入金	4,373	4,379
未払金	23,892	24,696
未払法人税等	523	2,854
未成工事受入金	4,351	5,162
役員賞与引当金	116	123
完成工事補償引当金	724	630
工事損失引当金	※3 2,919	※3 2,864
独占禁止法関連損失引当金	—	719
その他	10,022	9,847
流動負債合計	108,267	113,461
固定負債		
長期借入金	70	68
退職給付引当金	1,307	—
退職給付に係る負債	—	1,184
役員退職慰労引当金	122	154
長期末払金	101	85
繰延税金負債	2,981	4,112
その他	683	649
固定負債合計	5,265	6,253
負債合計	113,533	119,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	65,823	66,303
自己株式	△7,222	△6,799
株主資本合計	84,589	85,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,075	7,526
為替換算調整勘定	△294	129
退職給付に係る調整累計額	—	265
その他の包括利益累計額合計	5,781	7,921
新株予約権	89	107
少数株主持分	3,471	3,893
純資産合計	93,932	97,416
負債純資産合計	207,465	217,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	248,430	237,389
売上原価	※1, ※2 226,181	※1, ※2 210,080
売上総利益	22,249	27,308
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,267	7,701
退職給付費用	454	324
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
事務用品費	1,608	1,427
貸倒引当金繰入額	69	△15
地代家賃	2,416	2,522
減価償却費	434	410
その他	6,394	7,124
販売費及び一般管理費合計	※2 18,678	※2 19,527
営業利益	3,570	7,780
営業外収益		
受取利息	149	140
受取配当金	411	425
保険配当金	134	143
持分法による投資利益	95	150
為替差益	82	141
不動産賃貸料	272	309
その他	311	286
営業外収益合計	1,457	1,596
営業外費用		
支払利息	131	76
支払手数料	22	21
不動産賃貸費用	33	35
減価償却費	20	79
その他	60	56
営業外費用合計	267	268
経常利益	4,760	9,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	46	20
投資有価証券売却益	5	309
その他	5	6
特別利益合計	56	336
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 20
減損損失	※4 12	※4 73
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	50	276
解体撤去費用	—	108
解約違約金	—	280
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	719
その他	28	82
特別損失合計	103	1,560
税金等調整前当期純利益	4,713	7,884
法人税、住民税及び事業税	1,586	3,593
法人税等調整額	362	△5
法人税等合計	1,948	3,587
少数株主損益調整前当期純利益	2,765	4,296
少数株主利益	579	284
当期純利益	2,186	4,011

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,765	4,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,954	1,446
為替換算調整勘定	△166	667
持分法適用会社に対する持分相当額	18	12
その他の包括利益合計	※1 4,805	※1 2,126
包括利益	7,571	6,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,204	5,886
少数株主に係る包括利益	366	536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	64,630	△7,308	83,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,910		△1,910
当期純利益			2,186		2,186
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		86	82
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			920		920
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	1,192	85	1,277
当期末残高	13,134	12,854	65,823	△7,222	84,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,114	△351	—	763	44	1,651	85,771
当期変動額							
剰余金の配当							△1,910
当期純利益							2,186
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							82
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							920
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4,961	56	—	5,018	44	1,819	6,882
当期変動額合計	4,961	56	—	5,018	44	1,819	8,160
当期末残高	6,075	△294	—	5,781	89	3,471	93,932

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	65,823	△7,222	84,589
当期変動額					
剰余金の配当			△1,894		△1,894
当期純利益			4,011		4,011
自己株式の取得				△1,146	△1,146
自己株式の処分		△15		42	27
自己株式の消却		△1,528		1,528	－
連結範囲の変動			△93		△93
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,543	△1,543		－
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	480	423	904
当期末残高	13,134	12,854	66,303	△6,799	85,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,075	△294	－	5,781	89	3,471	93,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,894
当期純利益							4,011
自己株式の取得							△1,146
自己株式の処分							27
自己株式の消却							－
連結範囲の変動							△93
利益剰余金から 資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,450	423	265	2,139	18	421	2,579
当期変動額合計	1,450	423	265	2,139	18	421	3,484
当期末残高	7,526	129	265	7,921	107	3,893	97,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,713	7,884
減価償却費	734	770
減損損失	12	73
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	67	△128
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	66	△64
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	719
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△561	△565
支払利息	131	76
為替差損益 (△は益)	△1	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△309
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	276
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	△46	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△150
固定資産除却損	10	16
売上債権の増減額 (△は増加)	10,983	5,675
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	128	△334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,554	683
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,297	255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,626	△101
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,087	△65
その他	△259	△424
小計	15,287	14,016
利息及び配当金の受取額	595	599
利息の支払額	△127	△77
法人税等の支払額	△2,700	△1,366
法人税等の還付額	—	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,054	13,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,362	△2,281
定期預金の払戻による収入	1,862	2,281
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,196	△935
投資有価証券の取得による支出	△824	△358
投資有価証券の売却による収入	8	2,061
投資有価証券の償還による収入	4	321
関係会社株式の取得による支出	△192	△99
差入保証金の差入による支出	△102	△628
差入保証金の回収による収入	242	80
貸付けによる支出	△3	△0
保険積立金の積立による支出	△287	△280
保険積立金の払戻による収入	673	408
その他の支出	△188	△85
その他の収入	1,495	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△859	△114
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△20	△90
リース債務の返済による支出	△82	△91
自己株式の取得による支出	△0	△1,146
配当金の支払額	△1,910	△1,894
少数株主への配当金の支払額	△41	△48
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△3,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,030	12,612
現金及び現金同等物の期首残高	19,064	31,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,015	575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,110	※1 44,298

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数 14社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度から、中期経営計画に基づき、重要性が増したタカサゴベトナムCo., Ltd. を連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社数 3社

非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd.

PT. タカサゴインドネシア

タカサゴフィリピンInc.

- ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd. ほか2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 日本設備工業(株)

- ② 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd.

PT. タカサゴインドネシア

タカサゴフィリピンInc.

- ③ 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱供給(株)

上記②、③の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

c 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

d 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

e 独占禁止法関連損失引当金

当社は、平成26年 3 月 4 日、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁から起訴されております。かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金納付やその他の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

f 役員退職慰労引当金

連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、167,811百万円であります。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,184百万円、退職給付に係る資産が2,707百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が265百万円増加し、少数株主持分が14百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
現金預金(定期預金)	29百万円	29百万円

※ 2 未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
未成工事支出金	2,338百万円	2,650百万円
商品及び製品	416	406
仕掛品	19	15
材料貯蔵品	366	409
計	3,141	3,482

※ 3 前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は261百万円となっております。

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は154百万円となっております。

※ 4 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	1,854百万円	2,016百万円

5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt. Ltd.	—	68百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	3,583百万円	4,176百万円

※ 2 研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費の総額は、843百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費の総額は、767百万円であります。

※ 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	6百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具・備品	3	4
無形固定資産	0	—
その他	—	3
計	10	20

※ 4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
賃貸用資産 計 1 件	建物および土地	埼玉県さいたま市	12百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が6百万円、土地が6百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、売買事例に基づく売却時価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産 計 6 件	建物及び構築物、土地	神奈川県足柄下郡 他	73百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、時価の下落および売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物が41百万円、土地が32百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、売却の意思決定を行った資産については売却予定価額、その他資産の評価は主に不動産鑑定評価基準に準じる方法に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,503百万円	2,256百万円
組替調整額	△0	△43
税効果調整前	7,503	2,213
税効果額	△2,548	△767
その他有価証券評価差額金	4,954	1,446
為替換算調整勘定		
当期発生額	△166	667
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	12
その他の包括利益合計	4,805	2,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	—	85,765,768

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,725,285	2,531	131,986	9,595,830

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の当社普通株式取得による増加 1,522株

単元未満株式の買取りによる増加 1,009

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の保有する当社普通株式の売却による減少 115,486株

新株予約権の行使による減少 16,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	41
	第2回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	47
合計			—	—	—	—	89

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 9 日 取締役会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成24年 9 月30日	平成24年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	955百万円	12円50銭	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	2,000,000	83,765,768

(注) 株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,595,830	1,396,864	2,056,200	8,936,494

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外
買付取引(ToSTNeT-3)による増加

1,394,800株

単元未満株式の買取りによる増加

2,064

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

2,000,000株

新株予約権の行使による減少

56,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	29
	第2回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38
	第3回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	39
合計			—	—	—	—	107

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938百万円	12円50銭	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金預金勘定	32,565百万円	46,253百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,455	△1,955
現金及び現金同等物	31,110	44,298

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	237	238	0
	小計	237	238	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		237	238	0

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99	99	—
	小計	99	99	—
合計		99	99	—

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	22,418	12,875	9,543
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	536	522	14
	その他	357	337	20
	③ その他	—	—	—
	小計	23,312	13,734	9,578
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	5,377	5,810	△433
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	97	99	△2
	③ その他	73	76	△2
	小計	5,548	5,986	△438
合計		28,860	19,721	9,139

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	25,973	14,399	11,574
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	535	519	16
	その他	389	350	38
	③ その他	—	—	—
	小計	26,898	15,269	11,629
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	2,594	2,876	△282
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,594	2,876	△282
合計		29,493	18,146	11,346

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	45	5	1
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	45	5	1

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	2,209	307	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	78	1	—
③ その他	—	—	—
合計	2,287	309	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について50百万円（その他有価証券の上場株式3百万円、非上場株式47百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について276百万円（その他有価証券の非上場株式276百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成25年 3 月31日)

(1) 退職給付債務	△17,418百万円
(2) 年金資産	17,640
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	222
(4) 未認識数理計算上の差異	564
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	786
(7) 前払年金費用	2,094
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,307

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1	716百万円
(2) 利息費用	325
(3) 期待運用収益	△369
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	470
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,143
(7) その他 (注) 2	193
計	1,337

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,423百万円
勤務費用	709
利息費用	314
数理計算上の差異の発生額	518
退職給付の支払額	△1,606
その他	△39
退職給付債務の期末残高	17,319

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,640百万円
期待運用収益	425
数理計算上の差異の発生額	1,439
事業主からの拠出額	427
退職給付の支払額	△1,091
年金資産の期末残高	18,842

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,337百万円
年金資産	△18,842
	△2,504
非積立型制度の退職給付債務	981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,523
退職給付に係る負債	1,184
退職給付に係る資産	△2,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,523

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	709百万円
利息費用	314
期待運用収益	△425
数理計算上の差異の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	633

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	387百万円
合計	387

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36.7%
株式	49.7
一般勘定	13.0
その他	0.6
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、217百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	52百万円	45百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

① スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 102,200株 （注） 1
付与日	平成23年 8 月11日
権利確定条件	（注） 2
対象勤務期間	当社取締役 平成23年 6 月29日～平成24年 6 月28日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日
権利行使期間	平成23年 8 月12日～平成53年 8 月11日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 7 月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 110,700株 （注） 1
付与日	平成24年 8 月10日
権利確定条件	（注） 2
対象勤務期間	当社取締役 平成24年 6 月28日～平成25年 6 月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日
権利行使期間	平成24年 8 月11日～平成54年 8 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 7 月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 9 名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 21名
株式の種類および付与数	当社普通株式 63,400株 （注） 1
付与日	平成25年 8 月15日
権利確定条件	（注） 2
対象勤務期間	当社取締役（社外取締役を除く） 平成25年 6 月27日～平成26年 6 月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 平成25年 4 月 1 日～平成26年 3 月31日
権利行使期間	平成25年 8 月16日～平成55年 8 月15日

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100 株とする。
 ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

 また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日以内（10日目の日が営業日でない場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記 (1) ただし書にかかわらず、新株予約権者が新株予約権の行使期間内に死亡したことにより当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合は、相続開始後 6 月以内に限り、その相続人が、当社所定の手続に従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月22日	平成24年 7 月20日	平成25年 7 月18日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	85, 700	110, 700	—
付与(株)	—	—	63, 400
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	25, 600	29, 800	1, 600
未確定残(株)	60, 100	80, 900	61, 800
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	25, 600	29, 800	1, 600
権利行使(株)	25, 600	29, 800	800
失効（放棄を含む）(株)	—	—	800
未行使残(株)	—	—	—

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月22日	平成24年 7 月20日	平成25年 7 月18日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	784	781	810
付与日における公正な評価単価(円)	488	479	719

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値およびその見積方法

a 株価変動性 33.858%

5年間（平成20年 8 月15日から平成25年 8 月14日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

b 予想残存期間 5 年

c 予想配当 25円／株

平成25年 3 月期の配当実績による

d 無リスク利子率 0.282%

平成25年 8 月14日の国債利回り（残存期間 5 年）

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	138百万円	62百万円
投資有価証券評価損	284	332
ゴルフ会員権評価損	264	247
ソフトウェア開発費	252	185
未払事業税	57	231
完成工事補償引当金	246	214
工事損失引当金	1,086	1,015
独占禁止法関連損失引当金	—	102
退職給付引当金	1,319	—
退職給付に係る負債	—	1,283
役員退職慰労引当金	40	50
その他	1,286	1,426
繰延税金資産小計	4,976	5,152
評価性引当額	△965	△1,090
繰延税金資産合計	4,010	4,062
繰延税金負債		
前払年金費用	△762百万円	—百万円
退職給付に係る資産	—	△961
その他有価証券評価差額金	△3,064	△3,818
退職給付信託設定益	△827	△827
繰延税金負債合計	△4,655	△5,607
繰延税金資産の純額	△644	△1,545

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.0	5.6
永久に益金に算入されない項目	△4.5	△2.9
評価性引当額	△1.9	2.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.6	1.7
持分法による投資利益	△0.8	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.4
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	45.5

3 法人税率の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,808	6,452	248,260	169	248,430	—	248,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,774	1,775	15	1,790	△1,790	—
計	241,809	8,226	250,035	185	250,221	△1,790	248,430
セグメント利益	3,026	499	3,526	52	3,578	△7	3,570
セグメント資産	199,076	8,526	207,603	1,128	208,731	△1,266	207,465
その他の項目							
減価償却費	513	205	718	13	732	2	734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147	62	1,209	—	1,209	—	1,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	230,305	6,919	237,225	163	237,389	—	237,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,711	1,712	15	1,727	△1,727	—
計	230,306	8,631	238,937	179	239,116	△1,727	237,389
セグメント利益	7,170	590	7,760	20	7,781	△0	7,780
セグメント資産	208,245	8,915	217,160	1,126	218,286	△1,154	217,132
その他の項目							
減価償却費	591	153	745	12	758	1	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	692	209	902	60	962	△0	962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
216,296	25,784	6,349	248,430

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポールおよびマレーシアを含んでおります。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
207,176	18,245	11,966	237,389

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	12	—	12	—	12	—	12

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	73	—	73	—	73	—	73

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	—	34	—	34
当期末残高	1	82	84	—	84	—	84

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	—	34	—	34
当期末残高	—	49	49	—	49	—	49

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
関連会社	日本設備工業(株)	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	(所有) 直接 34.55	仕入先、役員の兼任 1 名	空調設備工事等の発注	14,149	工事未払金	3,502

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
関連会社	日本設備工業(株)	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	(所有) 直接 34.55	仕入先、役員の兼任 1 名	空調設備工事等の発注	14,921	工事未払金	4,248

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 186円44銭	1, 248円38銭
1 株当たり当期純利益金額	28円74銭	53円24銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	28円68銭	53円11銭

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	93, 932	97, 416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3, 560	4, 001
(うち新株予約権) (百万円)	(89)	(107)
(うち少数株主持分) (百万円)	(3, 471)	(3, 893)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90, 371	93, 415
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	76, 169, 938	74, 829, 274

(2) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2, 186	4, 011
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2, 186	4, 011
普通株式の期中平均株式数 (株)	76, 083, 372	75, 356, 693
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	150, 835	183, 705
(うち新株予約権) (株)	(150, 835)	(183, 705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、3 円54銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、デリバティブ取引関係および資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,147	33,891
受取手形	4,741	3,495
完成工事未収入金	96,641	90,512
未成工事支出金	2,316	2,588
材料貯蔵品	4	0
前払費用	68	89
繰延税金資産	1,453	1,681
未収入金	2,595	3,847
立替金	1,642	1,037
その他	361	822
貸倒引当金	△104	△99
流動資産合計	131,869	137,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,889	5,534
減価償却累計額	△3,728	△3,602
建物（純額）	2,160	1,931
構築物	357	331
減価償却累計額	△234	△228
構築物（純額）	122	102
機械及び装置	87	88
減価償却累計額	△36	△39
機械及び装置（純額）	51	49
車両運搬具	10	—
減価償却累計額	△10	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具器具・備品	2,188	2,187
減価償却累計額	△1,288	△1,298
工具器具・備品（純額）	900	888
土地	1,183	1,022
建設仮勘定	25	333
有形固定資産合計	4,444	4,328
無形固定資産		
ソフトウェア	436	404
電話加入権	94	94
その他	4	5
無形固定資産合計	535	504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,139	30,368
関係会社株式	5,399	5,394
出資金	2	2
長期貸付金	137	141
破産更生債権等	371	368
長期前払費用	41	73
前払年金費用	2,094	2,386
差入保証金	2,079	2,482
保険積立金	2,843	2,710
長期預金	2,200	1,200
その他	588	531
貸倒引当金	△458	△540
投資損失引当金	△104	—
投資その他の資産合計	45,334	45,119
固定資産合計	50,314	49,952
資産合計	182,184	187,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,089	9,641
工事未払金	※3 46,355	※3 43,701
短期借入金	2,510	3,222
リース債務	36	34
未払金	23,736	24,378
未払費用	1,971	2,641
未払法人税等	250	2,404
未成工事受入金	3,485	4,406
預り金	5,579	4,878
役員賞与引当金	65	60
完成工事補償引当金	487	501
工事損失引当金	2,855	2,848
独占禁止法関連損失引当金	—	719
その他	1	—
流動負債合計	96,425	99,437
固定負債		
長期借入金	70	68
長期末払金	101	85
リース債務	291	260
繰延税金負債	2,980	3,998
その他	11	38
固定負債合計	3,454	4,450
負債合計	99,879	103,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	9,504	9,253
利益剰余金合計	57,263	57,012
自己株式	△7,046	△6,622
株主資本合計	76,205	76,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,009	7,444
評価・換算差額等合計	6,009	7,444
新株予約権	89	107
純資産合計	82,304	83,931
負債純資産合計	182,184	187,819

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
完成工事高	196,662	185,654
完成工事原価	182,304	166,921
完成工事総利益	14,358	18,733
販売費及び一般管理費		
役員報酬	418	384
役員賞与引当金繰入額	65	60
従業員給料手当	4,374	4,485
株式報酬費用	52	45
退職給付費用	373	238
法定福利費	724	759
福利厚生費	273	296
修繕維持費	105	139
事務用品費	1,442	1,223
通信交通費	702	722
動力用水光熱費	115	116
調査研究費	366	383
広告宣伝費	225	257
貸倒引当金繰入額	70	△8
交際費	349	341
寄付金	41	60
地代家賃	2,013	2,053
減価償却費	204	200
租税公課	291	283
保険料	228	237
雑費	500	534
販売費及び一般管理費合計	12,938	12,813
営業利益	1,420	5,920
営業外収益		
受取利息	※1 11	※1 10
有価証券利息	9	9
受取配当金	※1 733	※1 771
受取保険金	32	4
保険配当金	128	139
為替差益	154	75
不動産賃貸料	272	309
退職給付引当金戻入額	—	39
その他	217	157
営業外収益合計	1,560	1,517
営業外費用		
支払利息	44	43
支払手数料	22	21
減価償却費	20	79
不動産賃貸費用	33	35
貸倒引当金繰入額	—	85
その他	55	39
営業外費用合計	175	303
経常利益	2,805	7,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	287
ゴルフ会員権償還益	46	20
その他	※1 2	※1 0
特別利益合計	48	308
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 15
減損損失	12	73
投資有価証券評価損	50	276
解体撤去費用	—	108
解約違約金	—	280
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	719
その他	18	80
特別損失合計	91	1,553
税引前当期純利益	2,762	5,889
法人税、住民税及び事業税	870	2,674
法人税等調整額	233	28
法人税等合計	1,104	2,703
当期純利益	1,658	3,186

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13, 134	12, 853	—	12, 853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
自己株式の消却				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13, 134	12, 853	—	12, 853

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 283	656	940	42, 878	9, 761	57, 519
当期変動額						
剰余金の配当					△1, 910	△1, 910
当期純利益					1, 658	1, 658
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△256	△256
当期末残高	3, 283	656	940	42, 878	9, 504	57, 263

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△7,058	76,450	1,103	1,103	44	77,599
当期変動額						
剰余金の配当		△1,910				△1,910
当期純利益		1,658				1,658
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	12	8				8
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,906	4,906	44	4,950
当期変動額合計	11	△245	4,906	4,906	44	4,705
当期末残高	△7,046	76,205	6,009	6,009	89	82,304

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△15	△15
自己株式の消却			△1,528	△1,528
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,543	1,543
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,504	57,263
当期変動額						
剰余金の配当					△1,894	△1,894
当期純利益					3,186	3,186
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△1,543	△1,543
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△251	△251
当期末残高	3,283	656	940	42,878	9,253	57,012

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△7,046	76,205	6,009	6,009	89	82,304
当期変動額						
剰余金の配当		△1,894				△1,894
当期純利益		3,186				3,186
自己株式の取得	△1,146	△1,146				△1,146
自己株式の処分	42	27				27
自己株式の消却	1,528	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,434	1,434	18	1,453
当期変動額合計	423	172	1,434	1,434	18	1,626
当期末残高	△6,622	76,378	7,444	7,444	107	83,931

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を引き続き採用しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ 独占禁止法関連損失引当金

当社は、平成26年3月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁から起訴されております。かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金納付やその他の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、138,267百万円であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	280百万円	857百万円
タイタカサゴCo., Ltd.	1,536	—
タカサゴベトナムCo., Ltd.	—	406
タカサゴエンジニアリング インディアPvt., Ltd.	—	68
計	1,816	1,333

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	139百万円	1,391百万円
T. T. E. エンジニアリング (マレーシア)Sdn. Bhd.	17	123
タカサゴシンガポールPte. Ltd.	100	468
タイタカサゴCo., Ltd.	550	233
タカサゴベトナムCo., Ltd.	—	2
計	808	2,219

下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
日本開発興産(株)	324百万円	287百万円

2 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。

※3 関係会社に対する資産および負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
工事未払金	4,975百万円	6,071百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
受取利息	0百万円	1百万円
受取配当金	333	350
貸倒引当金繰入額	—	85
関係会社清算益	1	—

なお、上記のうち、関係会社清算益につきましては、損益計算書の特別利益「その他」に含めて記載しております。

※ 2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	5百万円	8百万円
機械及び装置	—	0
工具器具・備品	3	2
無形固定資産	0	—
その他	—	3
計	8	15

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成25年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,198	2,087	△111
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,198	2,087	△111

上記以外の子会社および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,356百万円、関連会社株式843百万円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,198	2,540	341
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,198	2,540	341

上記以外の子会社および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,456百万円、関連会社株式843百万円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	132百万円	125百万円
投資有価証券評価損	284	369
ゴルフ会員権評価損	264	247
ソフトウェア開発費	252	185
未払事業税	33	195
完成工事補償引当金	184	177
工事損失引当金	1,073	1,011
独占禁止法関連損失引当金	—	102
退職給付引当金	906	904
その他	809	876
繰延税金資産小計	3,941	4,195
評価性引当額	△822	△1,021
繰延税金資産合計	3,118	3,174
繰延税金負債		
前払年金費用	△762百万円	△847百万円
その他有価証券評価差額金	△3,054	△3,815
退職給付信託設定益	△827	△827
繰延税金負債合計	△4,645	△5,490
繰延税金資産の純額	△1,526	△2,316

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	37.9%
永久に損金に算入されない項目	10.7	6.5
永久に益金に算入されない項目	△7.7	△3.8
評価性引当額	△3.7	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4
その他	2.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	45.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以降開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が82百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	157,375	62.0	170,420	64.5	13,045	8.3
	産業設備	90,136	35.5	87,101	32.9	△3,034	△3.4
	計	247,511	97.5	257,522	97.4	10,010	4.0
設備機器の製造・販売事業		6,237	2.4	6,594	2.5	357	5.7
その他		169	0.1	163	0.1	△5	△3.5
合 計		253,918	100.0	264,280	100.0	10,362	4.1
(うち海外)		(41,933)	(16.5)	(42,050)	(15.9)	(116)	(0.3)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	156,774	63.1	152,796	64.4	△3,977	△2.5
	産業設備	85,034	34.2	77,508	32.6	△7,525	△8.9
	計	241,808	97.3	230,305	97.0	△11,502	△4.8
設備機器の製造・販売事業		6,452	2.6	6,919	2.9	467	7.2
その他		169	0.1	163	0.1	△5	△3.5
合 計		248,430	100.0	237,389	100.0	△11,041	△4.4
(うち海外)		(31,698)	(12.8)	(29,937)	(12.6)	(△1,760)	(△5.6)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	116,692	70.6	134,316	69.9	17,623	15.1
	産業設備	46,346	28.0	55,939	29.1	9,592	20.7
	計	163,039	98.6	190,255	99.0	27,216	16.7
設備機器の製造・販売事業		2,239	1.4	1,914	1.0	△324	△14.5
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		165,278	100.0	192,170	100.0	26,891	16.3
(うち海外)		(18,567)	(11.2)	(30,679)	(16.0)	(12,112)	(65.2)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	143,294	74.7	155,769	77.5	12,474	8.7
	産業設備	48,617	25.3	45,128	22.5	△3,488	△7.2
合 計		191,912	100.0	200,897	100.0	8,985	4.7

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	142,883	72.7	138,147	74.4	△4,735	△3.3
	産業設備	53,779	27.3	47,507	25.6	△6,272	△11.7
合 計		196,662	100.0	185,654	100.0	△11,008	△5.6

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	115,952	80.3	133,574	83.7	17,621	15.2
	産業設備	28,429	19.7	26,050	16.3	△2,378	△8.4
合 計		144,382	100.0	159,625	100.0	15,242	10.6

(3) 連結業績の推移 (21年度～25年度実績、26年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	209,298		213,175		215,464		248,430		237,389		242,000	
	△2.3	100.0	1.9	100.0	1.1	100.0	15.3	100.0	△4.4	100.0	1.9	100.0
売上総利益	22,391		22,021		22,572		22,249		27,308			
	△9.7	10.7	△1.6	10.3	2.5	10.5	△1.4	9.0	22.7	11.5		
販売費及び一般管理費	16,639		16,816		17,357		18,678		19,527			
	△2.8	8.0	1.1	7.9	3.2	8.1	7.6	7.6	4.5	8.2		
営業利益	5,751		5,205		5,214		3,570		7,780		6,600	
	△25.1	2.7	△9.5	2.4	0.2	2.4	△31.5	1.4	117.9	3.3	△15.2	2.7
営業外収益	991		935		1,740		1,457		1,596			
営業外費用	304		229		259		267		268			
営業外損益	+687		+705		+1,480		+1,189		+1,328			
経常利益	6,438		5,910		6,695		4,760		9,109		7,300	
	△21.1	3.1	△8.2	2.8	13.3	3.1	△28.9	1.9	91.4	3.8	△19.9	3.0
特別利益	1,833		559		1,510		56		336			
特別損失	588		1,121		913		103		1,560			
特別損益	+1,245		△561		+597		△46		△1,224			
税金等調整前当期 純利益	7,684		5,349		7,292		4,713		7,884			
	34.3	3.7	△30.4	2.5	36.3	3.4	△35.4	1.9	67.3	3.3		
法人税、住民税 及び事業税	3,319		2,811		2,074		1,586		3,593			
法人税等調整額	118		△454		985		362		△5			
少数株主損益調整 前当期純利益	—		2,991		4,232		2,765		4,296			
少数株主利益 (△損失)	△95		△11		△36		579		284			
当期純利益	4,341		3,003		4,269		2,186		4,011		4,500	
	54.8	2.1	△30.8	1.4	42.1	2.0	△48.8	0.9	83.5	1.7	12.2	1.9

受注高	206,016		207,283		221,431		253,918		264,280		250,000	
	△12.9		0.6		6.8		14.7		4.1		△5.4	
繰越高	159,715		153,823		159,790		165,278		192,170		200,170	
	△2.0		△3.7		3.9		3.4		16.3		4.2	

(4) 個別業績の推移 (21年度～25年度実績、26年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	188,742		192,203		195,049		196,662		185,654		180,000	
	△2.0	100.0	1.8	100.0	1.5	100.0	0.8	100.0	△5.6	100.0	△3.0	100.0
売上総利益	17,803		17,316		17,808		14,358		18,733			
	△12.4	9.4	△2.7	9.0	2.8	9.1	△19.4	7.3	30.5	10.1		
販売費及び一般管理費	12,730		12,832		13,386		12,938		12,813			
	△3.1	6.7	0.8	6.7	4.3	6.8	△3.3	6.6	△1.0	6.9		
営業利益	5,073		4,483		4,422		1,420		5,920		4,800	
	△29.5	2.7	△11.6	2.3	△1.4	2.3	△67.9	0.7	316.9	3.2	△18.9	2.7
営業外収益	1,219		1,183		1,078		1,560		1,517			
営業外費用	332		216		219		175		303			
営業外損益	+887		+966		+858		+1,384		+1,214			
経常利益	5,960		5,450		5,280		2,805		7,134		5,700	
	△26.5	3.2	△8.6	2.8	△3.1	2.7	△46.9	1.4	154.3	3.8	△20.1	3.2
特別利益	1,830		589		586		48		308			
特別損失	586		1,117		909		91		1,553			
特別損益	+1,244		△528		△323		△42		△1,244			
税引前当期純利益	7,204		4,922		4,957		2,762		5,889			
	26.1	3.8	△31.7	2.6	0.7	2.5	△44.3	1.4	113.2	3.2		
法人税、住民税 及び事業税	2,737		2,459		1,560		870		2,674			
法人税等調整額	114		△394		996		233		28			
当期純利益	4,353		2,856		2,400		1,658		3,186		3,100	
	32.5	2.3	△34.4	1.5	△16.0	1.2	△30.9	0.8	92.1	1.7	△2.7	1.7

受注高	185,069		187,474		195,744		191,912		200,897		190,000	
	△14.5		1.3		4.4		△2.0		4.7		△5.4	
繰越高	153,167		148,438		149,132		144,382		159,625		169,625	
	△2.3		△3.1		0.5		△3.2		10.6		6.3	

以 上